

三者連携による 「情報共有会議」の整備に向けた ネットワークづくりの推進

災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議）共同代表
一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 代表理事
手塚明美

2018年

防災における行政の NPO・ボランティア等との 連携・協働ガイドブック

～三者連携を目指して～



平成30年4月
内閣府防災担当

崩れたまちなみ

2016年5月より、NPO法人を中心に会議を開催。「火の国会議」直近では、1月19日開催で、350回となっている。

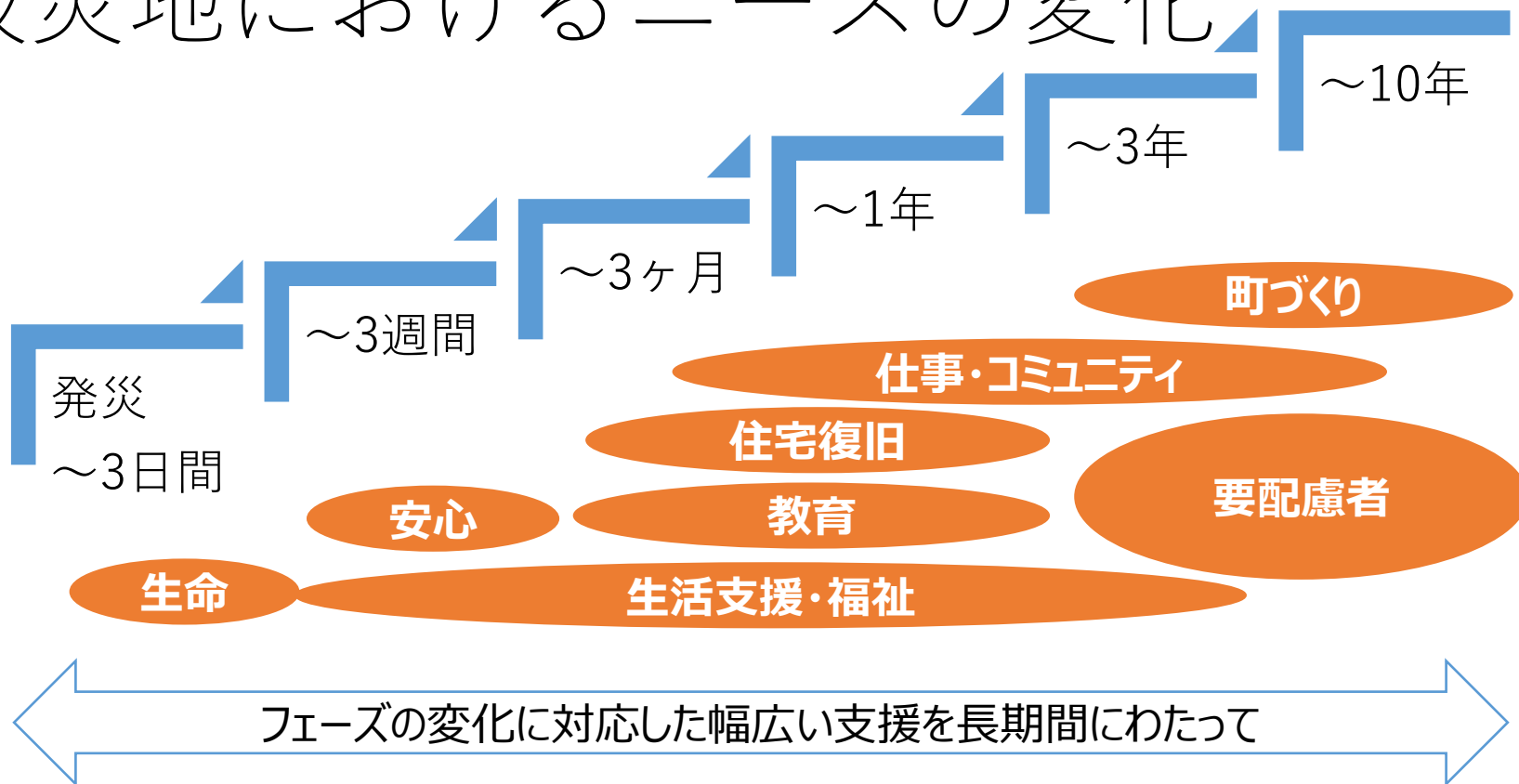
民間活動のネットワーク

1. 炊き出し・食事提供
2. 避難所活動
3. がれき撤去、家屋清掃
4. 物資配布
5. 医療・レスキュー
6. 障がい者、要援護者支援
7. 子ども支援
8. 外国人支援
9. ボランティアセンター支援
10. 団体間コーディネート
11. 調査、アセスメント



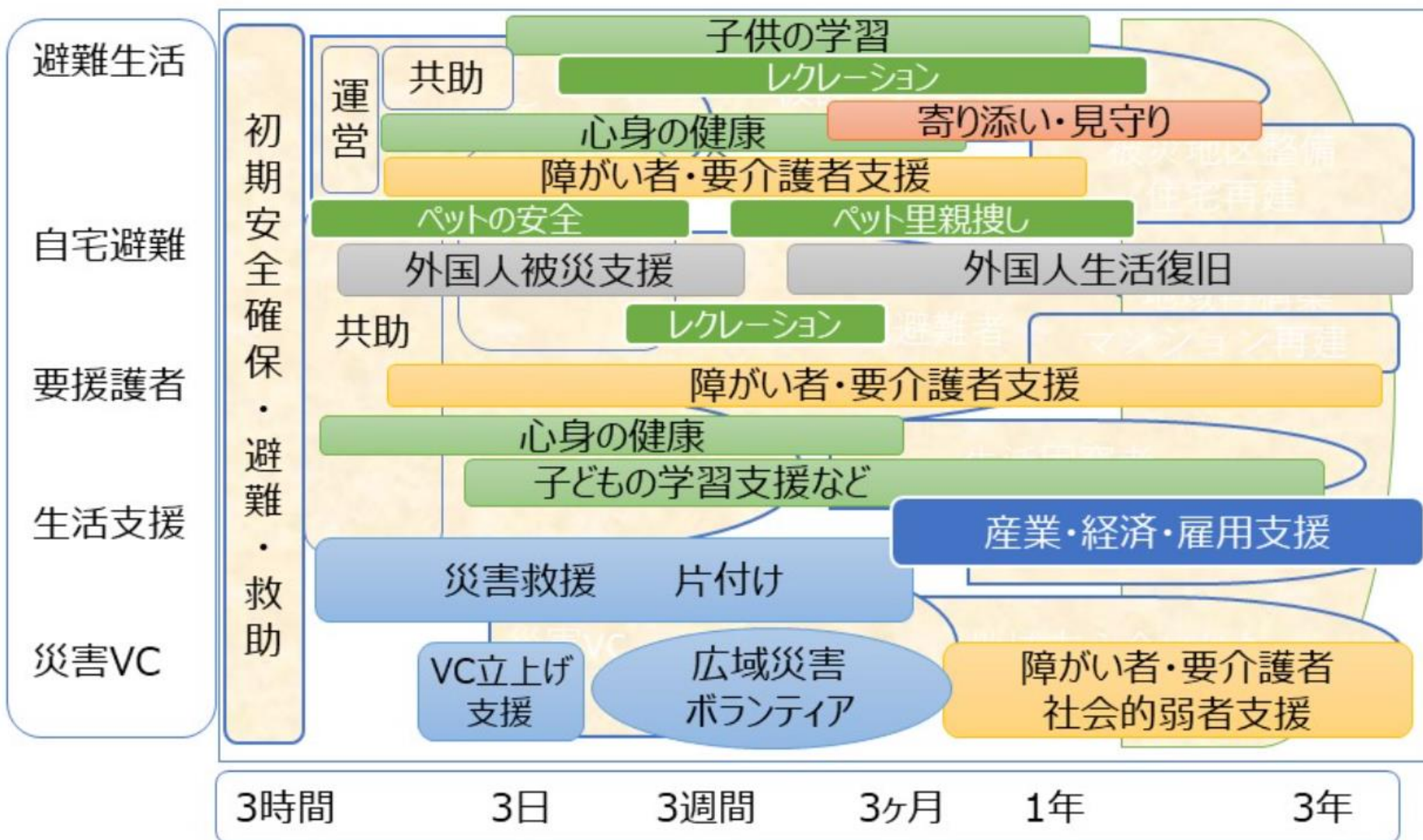
※全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）準備会
による分類より
協力：100団体以上 NPO法人：45団体 公益法人、一般社団
法人、株式会社、任意団体

被災地におけるニーズの変化



避難所		仮設・みなし仮設		復興住宅
消防・警察 自衛隊	災害ボランティアセンター災害対 策本部	助け合い支援センター 復興庁・各部局		要配慮者支援 町づくり
支援団体情報共有会議				

発災後に必要となる支援例のイメージ図



支援体制の進化

2016年熊本地震 2018年西日本豪雨

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD） 準備会

- 多様な支援組織による支援体制の必要性
- 支援カテゴリーの充実



1. 炊き出し・食事提供
2. 避難所活動
3. がれき撤去、家屋清掃
4. 物資配布
5. 医療・レスキュー
6. 障がい者、要援護者支援
7. 子ども支援
8. 外国人支援
9. ボランティアセンター支援
10. 団体間コーディネート
11. 調査、アセスメント

←岡山情報共有会議の様子（2018/08/01）

三者連携による情報共有会議（内閣府）

「防災における行政のNPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～」

公表2018年4月

- 行政・NPO・ボランティアの三者連携を目指して
各地域での事前の枠組み作りの必要性
「情報共有会議」と「中間支援組織」
- 「災害情報ハブ」で災害情報を「見える化」
- 「協助」による帰宅困難者対応
- 災害から事業を守る「防災経済」

企業による社会貢献としての被災地支援

- 支援P（災害ボランティア活動支援プロジェクト会議）2008年設立
→企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働するネットワーク組織
- （一社）日本経済団体連合会社会貢献推進委員会（1%クラブ）
→東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書

－経済界による共助の取り組み－2012年3月より抜粋

3. 今回の支援活動を通じて浮き彫りになった諸課題

- (1) 義援金や支援金を巡る諸課題
- (2) 救援物資の支給を巡る諸課題
- (3) ボランティアの派遣に係る諸課題

4. 今後の検討課題→NPO/NGOという言葉が38か所登場している。

- (1) 復興期における被災者・被災地支援活動の課題
- (2) 大規模自然災害に備えた今後の課題

災害時における三者連携・協議に向けた研修会

2019年12月3日 かながわ県民センターで開催 主催 内閣府

共催 神奈川県、神奈川県社会福祉協議会

プログラム

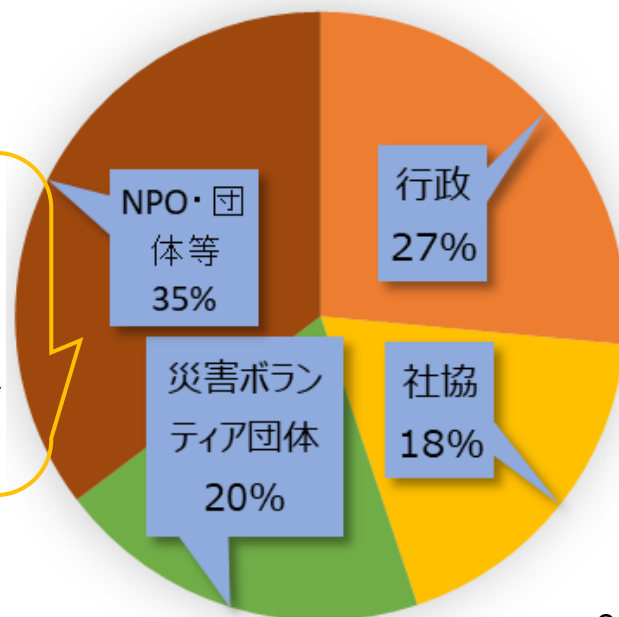
- 1.内閣府から「近年の災害ボランティアをめぐる動き」
- 2.パネルディスカッション「応急期、復旧復興期における被災者ニーズと三者連携の現状」
- 3.神奈川県の取組状況
- 4.グループに分かれてのワークショップ

発災後1ヶ月目、4ヶ月目の困りごとと解決について

- 
- ・被災者の困りごとは時期によって変わる
 - ・解決の担い手も変わる
 - ・困りごとは多岐にわたる
 - ・調整機能が必要
 - ・日頃からの顔の見える関係が重要

中間支援団体、
市民活動セン
ター運営団体、
各種専門団体、
大学、財団、土
業連絡会など

参加者内訳(総数136)



内閣府主催

「官民の被災者支援主体間の連携推進のための中核人材育成研修会」

○県災害救援ボランティア支援センター 1 名

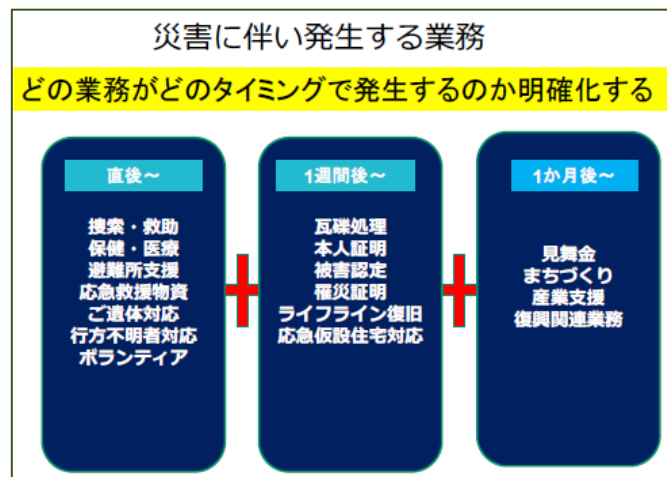
○県災害対策課 1 名

○県社会福祉協議会 1 名

○災害ボランティア団体 1 名

○中間支援組織 2 名

○市町村 5 名



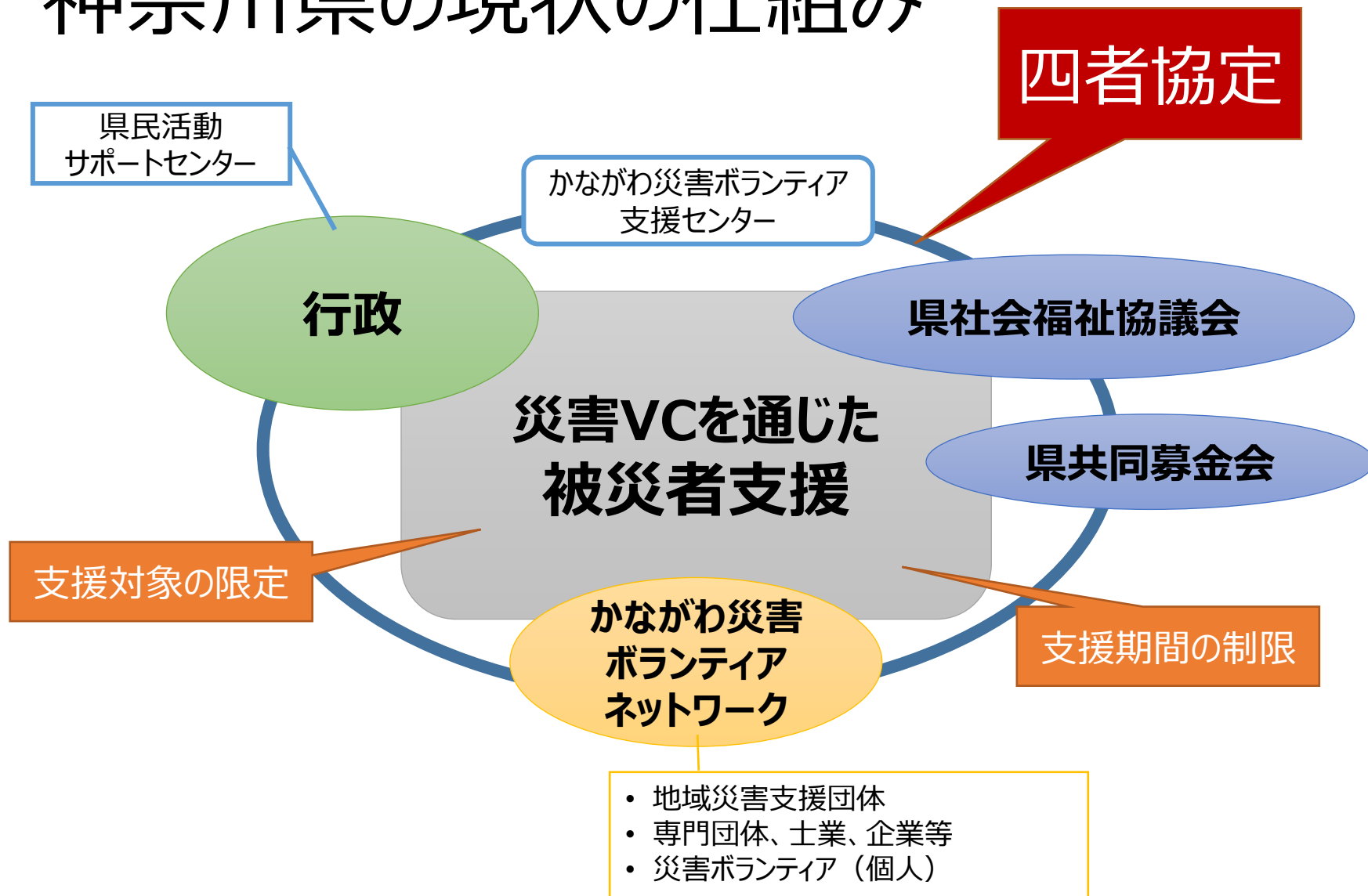
三回連続研修第 1 回は2020年11月6日（金）開催 ↑ 研修資料の一部

官民の多様な被災者支援主体間の連携促進のための中核人材育成研修会

タイトル：行政による被災者支援災害対応～復旧・復興にかけて

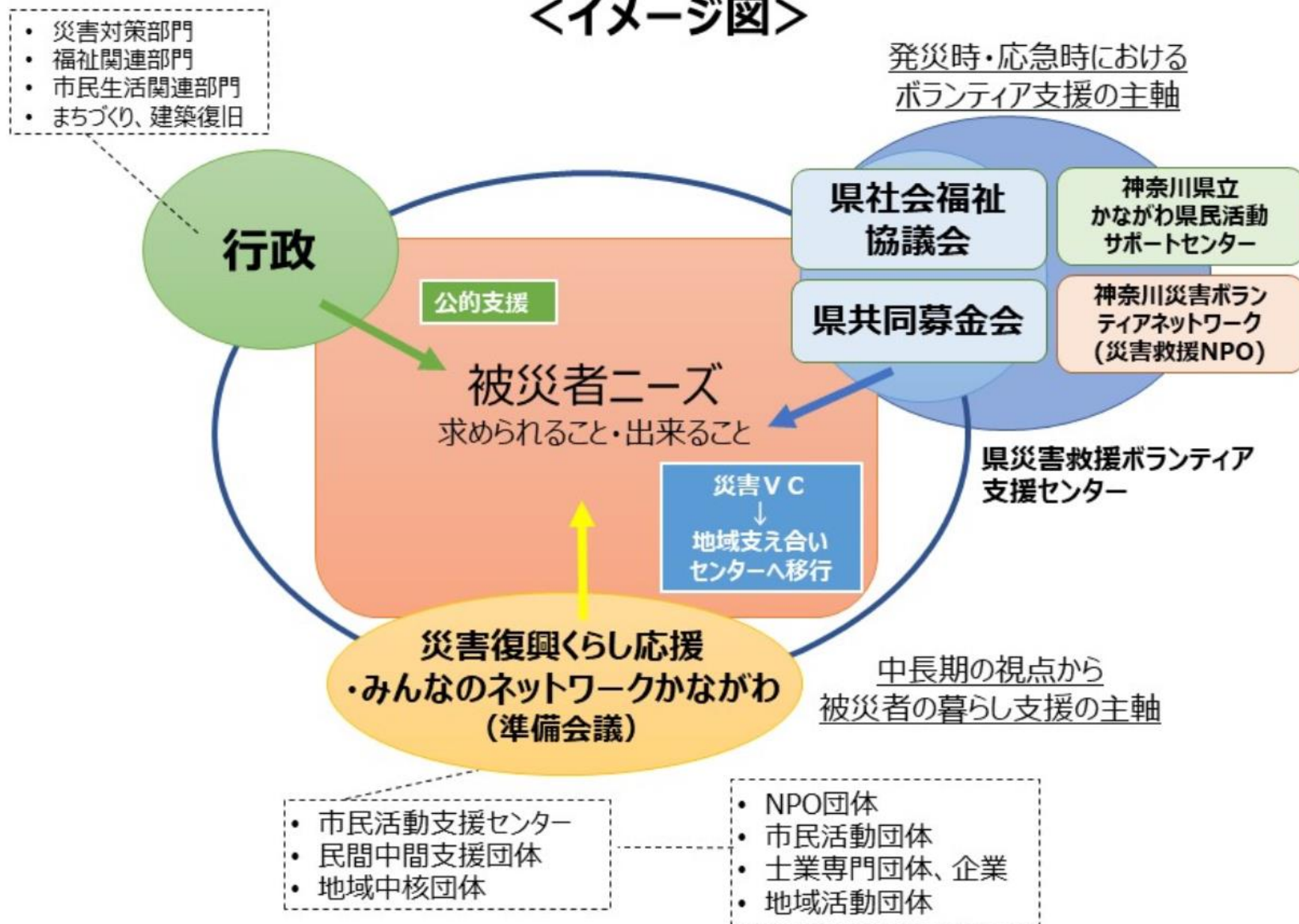
講師：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本真由美氏

神奈川県の実況の仕組み



神奈川県における三者連携情報共有会議

<イメージ図>



地域、市町域、県域の連携体制に向けて

- 900万人を超える人々が暮らす神奈川県で有効な被災者支援を行うためには、県域のネットワークだけでは有効な被災者支援を行えません。
- 地域・避難所・自治会レベル、市町村区域レベル、県央、県西、政令市などのブロック、そして県域まで、積み重なり、補い合う支援体制を作ることが必要です。



行政による
被災者支援
(国、都道府県
区市町村)

災害VC
(社協)による
被災者支援
(同左)

三者連携

災害対応の課題を解決するため、支援者間の
連携促進と支援の調整を実行する

民間支援セクター
による被災者支援
(NPO・NGO、企業、
生協、JC等)

**Q.地震や台風などで地域に甚大な被害が生じたとき、
どのような支援を地域に提供できると思いますか？**

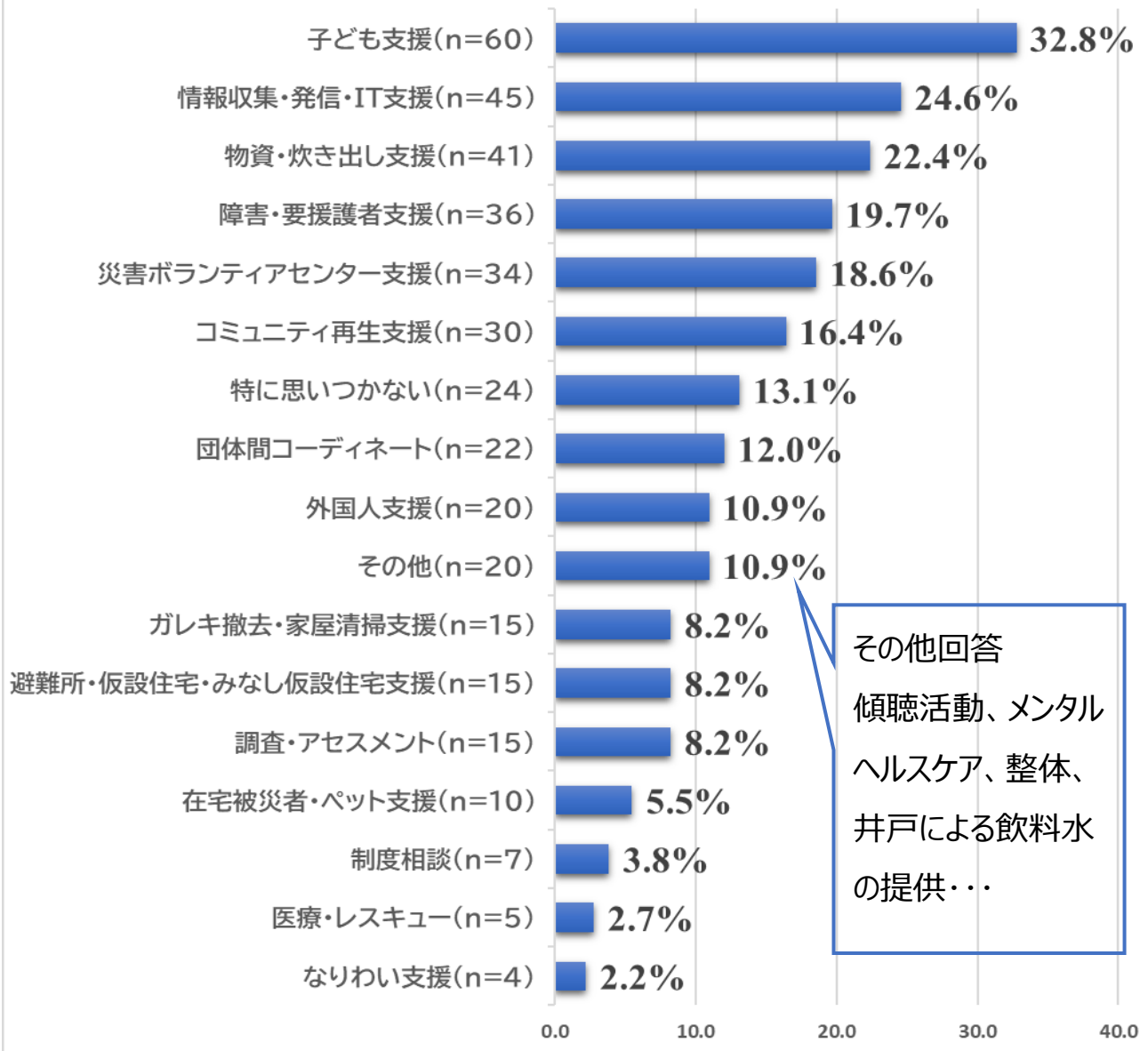
A.神奈川県内で活動する市民活動団体 183団体/195団体
(NPO法人・一般社団法人など非営利法人、任意団体)

新型コロナウイルス感染拡大の影響と対応に関する神奈川県内NPO・市民活動団体向け緊急アンケート(2回目)

＜調査方法＞
googleフォームを利用したweb回答方式

＜調査期間＞
2020年11月23日(月)～12月7日(月)
(15日間)

＜調査実施主体期間＞
災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ準備会議





ペットの世話



衛生・医療



被災者支援



障がい者支援



子ども支援



学習支援



外国語支援

普段起きている困りごとが、
何倍にもふくらむのが災害です。

民間支援の輪を
準備しましょう



レクリエーション



高齢者介護



移動支援



食育・健康



要介護者支援



子育て・保育



国際交流